

増加中の労災に歯止めを

# 中災防は厚労省の緊急要請に応じた サービスを行っています



平成 26 年の上半期は労働災害が増加に転じ、特に死亡災害が大幅に増加したことから、厚生労働省は「労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請」を 8 月 5 日に公表、労働災害防止のための取組を示すとともに、その確実な実施を中災防や業界団体に要請しました。

## 厚生労働省「労働災害のない職場づくりに向けた緊急対策」(抜粋)

### 1 業界団体などに対する労働災害防止に向けた緊急要請

#### (1) 産業界全体に対する企業の安全衛生活動の総点検の要請

- ア 経営トップの参加の下に職場の安全パトロールを実施するなど、職場内における安全衛生活動の総点検を実施すること
- イ 安全管理者などを選任する必要がある事業場（第三次産業のほとんどの業種が該当）においても、安全の担当者（安全推進者）を配置するなど、事業場の安全管理体制を充実すること
- ウ 雇入れ時教育を徹底するなど、効果的な安全衛生教育を実施すること

#### (2) 労働災害が増加傾向にある業種に対する具体的な取組の要請

##### (製造業)

- ・製造業の中でも災害件数が多い食料品製造業を対象として、食品加工用機械による「はさまれ・巻き込まれ」、「切れ・こすれ」などの災害防止のための事業者自身による点検や対策ならびに新規雇入れ時教育の徹底
- ・暑熱時期の熱中症予防対策の徹底  
(第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店）)
- ・危険に対する「気づき」を促し、安全意識を高めるため、各職場における安全活動の活性化[危険予知（KY）活動、職場内の危険マップ作り]の促進と、「安全推進者（＝安全の担当者）」の配置
- ・社会福祉施設に対する腰痛予防対策の周知・啓発

### 2 都道府県労働局、労働基準監督署による指導

都道府県労働局、労働基準監督署において、労働災害防止団体などと連携した安全パトロールを実施。

## 中災防がご提供するサービス

中災防では緊急要請の内容に合致した各種サービスを提供しています。労働災害減少に向け、ぜひご利用ください。

### 1. 安全衛生活動の総点検に向けて

#### ○全国産業安全衛生大会 in 広島 緑十字展 2014

2014 年 10 月 22 日（水）～24 日（金） 1 万人が集まる最新の情報、ノウハウが得られる場です。

#### ○安全衛生トップセミナー

2015 年 2 月 18 日（水）～19 日（木）神戸メリケンパークオリエンタルホテル

#### トップセミナー受講者の声

久しぶりに活きた情報を得た。行き詰まり状態の安全活動に気付きを与えてくれた有意義な研修であった。

異なる職種、職場環境の人達との情報交換では、あらたな気づきやヒントが得られた。

「安全衛生」というテーマを違った切り口で構成した有意義な講習会であった。

#### ○安全衛生教育

新入者教育のための講師派遣のほか、各地区安全衛生サービスセンターで職長教育実施中。

#### ○安全衛生推進者向けの各種書籍をご用意しています。

裏面もご覧ください

## 2. 業種別の具体的な取り組みに向けて

### (1) 製造業の「挟まれ・巻き込まれ」「切れ・こすれ」防止、熱中症予防に向けて

- 食品加工用機械の安全化研修  
食品加工用機械を使用している食料品製造業、小売業、飲食店向け研修です。
- ゼロ災害全員参加運動トップセミナー  
安全先取り職場風土への組織開発の取組みを体験いただきます。
- ゼロ災害全員参加運動プログラム研究会  
安全管理手法、危険予知活動を支えるリーダーを養成します。
- 危険体感教育（安全体感教育）実践セミナー（新日鐵住金鹿島製鐵所内）  
危険感受性の向上のため、効果的な危険体感教育のノウハウを学べます。
- 「挟まれ・巻き込まれ」「切れ・こすれ」防止の各種テキスト・ポスターをご用意しています。
- 熱中症対策として、熱中対策応急キット、熱中症対策書籍、ポスター  
各種をご用意しています。



巻き込まれ体感教育

### (2) 第三次産業向け研修、テキスト

- 社会福祉施設の職場を安全に（半日研修）  
腰痛予防対策や労働災害防止の基礎を学べます。
- 危険予知活動トレーナー研修会  
各種KY活動を参加型で学び、各社の情報交換も行います。
- 転びの予防セミナー（半日）、身体機能低下を防ぐ実践セミナー（2日）  
転倒災害を防ぐための実習を交えた、すぐに役立つセミナーです。
- 「墜落・転落」防止や小売業向けテキスト・ポスターをご用意しています。



中災防 図書・用品

検索

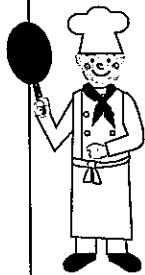
## 3. 安全衛生活動の総点検のお手伝い、事業場内教育のための専門家派遣

知識・経験の豊富な専門家がお伺いし、安全衛生体制の状況、安全活動の課題、労働安全衛生法令の遵守状況等を明らかにし、改善のアドバイスを行います。また、安全衛生スタッフの養成や従業員教育のための研修講師を派遣します。

こちらのサービスもご利用ください

### 中小規模事業場安全衛生サポート事業

無料



原則として100人未満の製造業、小売店や飲食店、社会福祉施設などの第三次産業の事業場を対象としたサービスです。専門家が事業場にお伺いし、安全衛生活動の総点検のお手伝いを無料で行います。

### 中小規模事業場割引サービス

300人未満の事業場の皆様には、利用料金を割引するサービスを実施しております。

### 賛助会員のご案内

中災防賛助会員にご加入いただくと賛助会員価格で各サービスがご利用いただけるほか、各種サポートメニューがご利用いただけます。



### 【お問い合わせ先】

- |  |   |
|--|---|
| ○ 中央労働災害防止協会<br>教育推進部 営業推進センター TEL 03-3452-6049 E-mail kain@jsha.or.jp | 出版事業部 TEL 03-3452-6401(図書用品)                                      |
| ○ 北海道安全衛生サービスセンター<br>TEL 011-512-2031 E-mail hokkaido@jsha.or.jp       | ○ 近畿安全衛生サービスセンター<br>TEL 06-6448-3450 E-mail kinki@jsha.or.jp      |
| ○ 東北安全衛生サービスセンター<br>TEL 022-261-2821 E-mail tohoku@jsha.or.jp          | ○ 中国四国安全衛生サービスセンター<br>TEL 082-238-4707 E-mail chushiko@jsha.or.jp |
| ○ 関東安全衛生サービスセンター<br>TEL 03-5484-6701 E-mail kanto@jsha.or.jp           | ○ 中国四国安全衛生サービスセンター 四国支所<br>TEL 087-861-8999                       |
| ○ 中部安全衛生サービスセンター<br>TEL 052-682-1731 E-mail chubu@jsha.or.jp           | ○ 九州安全衛生サービスセンター<br>TEL 092-437-1664 E-mail kyushu@jsha.or.jp     |
| ○ 中部安全衛生サービスセンター 北陸支所<br>TEL 076-441-6420                              | ○ 東京安全衛生教育センター<br>TEL 042-491-6920                                |
| ○ 大阪労働衛生総合センター<br>TEL 06-6448-3464 E-mail osaka@jsha.or.jp             | ○ 大阪安全衛生教育センター<br>TEL 0721-65-1821                                |

詳しくは

中災防

検索